

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		53,865,096
建物	42,224,521	
減価償却累計額	<u>△ 10,332,338</u>	31,892,182
構築物	2,393,290	
減価償却累計額	<u>△ 991,925</u>	1,401,365
機械装置	16,843	
減価償却累計額	<u>△ 11,202</u>	5,640
工具器具備品	18,391,539	
減価償却累計額	<u>△ 9,617,871</u>	8,773,667
図書		4,669,723
美術品・收藏品		42,797
船舶	1,125,893	
減価償却累計額	<u>△ 497,957</u>	627,936
車両運搬具	122,055	
減価償却累計額	<u>△ 89,267</u>	32,788
建設仮勘定		<u>1,792,633</u>
有形固定資産合計		103,103,832
2 無形固定資産		
特許権		5,220
特許権仮勘定		133,284
ソフトウェア		62,186
電話加入権		<u>3,965</u>
無形固定資産合計		204,656
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,667,603
長期前払費用		1,924
その他		<u>645</u>
投資その他の資産合計		1,670,172
固定資産合計		<u>104,978,661</u>
II 流動資産		
現金及び預金		9,825,513
未収学生納付金収入	57,022	
徴収不能引当金	<u>△ 1,216</u>	55,806
未収附属病院収入	3,115,399	
徴収不能引当金	<u>△ 91,690</u>	3,023,708
その他未収入金		117,133
有価証券		149,966
たな卸資産		38,630
医薬品及び診療材料		365,334
前払費用		9,722
未収収益		3,545
立替金		7,914
未収消費税		10,750
流動資産合計		<u>13,608,026</u>
資産合計		<u><u>118,586,688</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,016,170	
資産見返補助金等	888,237	
資産見返寄附金	1,158,144	
資産見返物品受贈額	4,250,200	
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,326	
建設仮勘定見返施設費	1,654,646	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>5,639</u>	10,975,364

国立大学財務・経営センター債務負担金

5,028,097

長期借入金

7,331,665

退職給付引当金

83,203

長期未払金

86,393

長期リース債務

562,590

長期PFI債務

2,470,310

固定負債合計

26,537,623

II 流動負債

預り補助金等

2,681

寄附金債務

2,590,032

前受受託研究費等

44,345

前受受託事業費等

8,837

前受金

180

預り金

225,444

一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金

709,603

一年以内返済予定長期借入金

369,418

未払金

7,278,788

未払費用

38,962

賞与引当金

362,595

リース債務

598,628

PFI債務

308,788

流動負債合計

12,538,306

負債合計

39,075,929

純資産の部

I 資本金

政府出資金

70,984,670

資本金合計

70,984,670

II 資本剰余金

資本剰余金

13,567,960

損益外減価償却累計額(△)

△ 9,985,464

資本剰余金合計

3,582,496

III 利益剰余金

積立金

3,214,699

当期末処分利益

1,728,892

(うち当期総利益)

(1,728,892)

利益剰余金合計

4,943,591

純資産合計

79,510,758

負債純資産合計

118,586,688

損益計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,842,075	
研究経費		2,015,108	
診療経費			
材料費	5,264,665		
委託費	1,156,613		
設備関係費	2,356,306		
研修費	436		
経費	<u>1,216,980</u>	9,995,001	
教育研究支援経費		485,196	
受託研究費		831,623	
受託事業費		264,525	
役員人件費		144,021	
教員人件費			
常勤職員給与	11,485,022		
非常勤職員給与	<u>431,937</u>	11,916,960	
職員人件費			
常勤職員給与	7,428,712		
非常勤職員給与	<u>3,667,322</u>	<u>11,096,035</u>	39,590,548
一般管理費			1,206,410
財務費用			
支払利息			<u>412,625</u>
経常費用合計			<u>41,209,584</u>
経常収益			
運営費交付金収益			16,280,082
授業料収益			5,227,802
入学金収益			774,270
検定料収益			165,335
附属病院収益			14,659,383
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	139,815		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>722,288</u>	862,104	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託によるもの	57,346		
国及び地方公共団体以外からの受託によるもの	<u>205,923</u>	263,270	
補助金等収益			
施設費収益	189,330		
補助金等収益	<u>442,343</u>	631,673	
寄附金収益			982,992
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	579,248		
資産見返補助金等戻入	59,718		
資産見返寄附金戻入	284,097		
資産見返物品受贈額戻入	<u>118,197</u>	1,041,263	
財務収益			
受取利息	9,838		
有価証券利息	22,190		
為替差益	37	32,066	
雑益			
財産貸付料収入	104,963		
講習料収入	23,681		
著作権料・特許権収入	18,826		
家畜治療収入	84,292		
手数料収入	2,146		
物品等売払収入	60,615		

研究関連収入	219,845		
心理臨床相談料収入	2,477		
保育料収入	8,690		
その他雑益	<u>100,835</u>	<u>626,375</u>	
経常収益合計			<u>41,546,620</u>
経常利益			337,036
臨時損失			
固定資産除却損		449,572	449,572
臨時利益			
運営費交付金収益		1,356,533	
固定資産売却益		12,969	
引当金戻入益		3,771	
承継剰余金債務戻入		28,000	
その他臨時利益		<u>22,911</u>	<u>1,424,186</u>
当期純利益			1,311,650
目的積立金取崩額			417,241
当期総利益			<u><u>1,728,892</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,064,441
	人件費支出	△ 23,050,846
	その他の業務支出	△ 10,612,404
	運営費交付金収入	16,680,785
	授業料収入	5,318,582
	入学金収入	775,934
	検定料収入	165,335
	附属病院収入	14,219,086
	受託研究等収入	838,654
	受託事業等収入	295,046
	補助金等収入	1,310,612
	寄附金収入	1,205,022
	その他収入	597,380
	預り金の増加	32,518
	小計	2,711,266
	国庫納付金の支払額	-
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,711,266
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払戻による収入	2,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 153,028
	有価証券の償還による収入	2,350,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,173,344
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	30,328
	施設費による収入	3,683,678
	国立大学財務・経営センターへの納付による支出	△ 14,412
	小計	△ 276,778
	利息及び配当金の受取額	52,097
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,681
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 795,935
	長期借入による収入	1,475,252
	長期借入金の返済による支出	△ 161,160
	リース債務の返済による支出	△ 693,908
	PFI債務の返済による支出	△ 308,788
	小計	△ 484,541
	利息の支払額	△ 415,939
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 900,480
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	1,586,104
VI	資金期首残高	8,239,408
VII	資金期末残高	9,825,513

利益の処分に関する書類(案)

(単位:千円)

I	当期末処分利益 当期総利益	1,728,892	1,728,892
II	積立金振替額 目的積立金	—	—
III	利益処分額 積立金		1,728,892



国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	39,590,548	
	一般管理費	1,206,410	
	財務費用	412,625	
	臨時損失	<u>449,572</u>	41,659,156
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 5,227,802	
	入学料収益	△ 774,270	
	検定料収益	△ 165,335	
	附属病院収益	△ 14,659,383	
	受託研究等収益	△ 862,104	
	受託事業等収益	△ 263,270	
	寄附金収益	△ 982,992	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 257,223	
	資産見返寄附金戻入	△ 284,097	
	雑益	△ 406,529	
	財務収益	△ 32,066	
	臨時利益	<u>△ 3,944</u>	<u>△ 23,919,021</u>
	業務費用合計		17,740,134
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,649,154	
	損益外固定資産除却相当額	<u>60,453</u>	1,709,607
III	引当外賞与増加見積額		△ 211,164
IV	引当外退職給付増加見積額		△ 354,183
V	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	47,355	
	政府出資の機会費用	1,029,191	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>	1,076,546
VI	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
VII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>19,960,941</u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47 年
構築物	7～60 年
機械装置	5～ 9 年
工具器具備品	4～15 年
船舶	5～16 年
車両運搬具	3～ 7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外の財源で措置される退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 85 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の財源により雇用される職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第 84 第 2 項に基づき計算された賞与に係る賞与引当金の当期増加額を計上しております。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法

但し、附属病院に係る医薬品、診療材料の評価方法は、当分の間、最終仕入原価法により行っております。また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の期末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 国立大学財務・経営センターからの長期借入金7,701,083千円に対し、以下の資産を担保に供しております。

土地 6,464,507千円 建物 3,084,731千円

2. 当事業年度末における債務保証残高は5,737,701千円であります。

3. 運営費交付金で充当されるべき退職手当の見積額は16,688,989千円であります。

4. 運営費交付金で充当されるべき賞与の見積額は1,013,953千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によ

るもの。	
・ 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	5,699,133 千円
・ 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,840,009 千円
・ 利益剰余金に与える影響額(差引き)	1,859,123 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に 係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が 二重になっていることによるもの	
・ 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額の うち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類 されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	833,770 千円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考 えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でな く譲与としたことによるもの	350,252 千円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考 えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資 でなく譲与としたことによるもの	
	<u>416,442 千円</u>
	3,459,588 千円

(損益計算書)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下であります。

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等 の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が当該 借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等による もの。	
・ 附属病院に関する借入金の元金償還額	957,095 千円
・ 当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,093,896 千円
・ 当期総利益に与える影響額(差引き)	△136,800 千円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等 に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が 二重になっていることによるもの	
・ 法人化移行時に国から承継した資産見返物品受贈額 のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分 類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>17,279 千円</u>
	△119,521 千円

(キャッシュ・フロー計算書)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	9,825,513 千円
資金期末残高	9,825,513 千円
2. 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による固定資産の取得	163,907 千円
(2) ファイナンス・リース取引による資産の取得	228,177 千円

(国立大学法人業務実施コスト計算書)

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは2,231千円であります。

(減損会計関係)

減損の兆候が認められた固定資産

①固定資産の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
天心荘(宿泊施設)	建 物	鹿児島市	8,776 千円

②認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しているため減損の兆候を認めております。

③減損を認識しない根拠

使用実績が著しく低下しているものの、保守管理が恒常的に行われており、かつ、今後の使用が予定されていることから減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

契 約 件 名	契約金額	翌期以降支払金額
(郡元) 環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業 一式	4,817,678 千円	3,434,619 千円
練習船 一式	4,891,388 千円	3,340,302 千円

(金融商品に関する事項)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規程に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1)投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	1,817,569	1,835,931	18,361
(2)現金及び預金	9,825,513	9,825,513	—
(3)国立大学財務・経営センター債務負担金(*2)	(5,737,701)	(6,441,749)	(704,048)
(4)長期借入金(*3)	(7,701,083)	(7,830,939)	(129,856)
(5)未払金	(7,278,788)	(7,278,788)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 国立大学財務・経営センター債務負担金には、一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金を含んでおります。

(\*3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを国債の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)国立大学財務・経営センター債務負担金及び(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、鹿児島市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

追加情報

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	4
8. 借入金の明細	4
9. 国立大学法人等債の明細	4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 保証債務の明細	6
12. 資本金及び資本剰余金の明細	6
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	7
13-2 目的積立金の取崩しの明細	7
14. 業務費及び一般管理費の明細	8
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	1 2
15-2 運営費交付金収益	1 2
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	1 3
16-2 補助金等の明細	1 3
17. 役員及び教職員の給与の明細	1 4
18. 開示すべきセグメント情報	1 5
19. 寄附金の明細	1 7
20. 受託研究の明細	1 7
21. 共同研究の明細	1 7
22. 受託事業等の明細	1 7
23. 科学研究費補助金の明細	1 8
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金の内訳	1 9
24-2 未収附属病院収入の内訳	1 9
24-3 未払金の内訳	1 9



附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損 益内	当期損 益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,250,088	2,058,747	164,736	35,144,099	7,756,276	1,398,587	-	-	27,387,822	
	構築物	1,784,476	198,433	2,697	1,980,211	846,687	124,226	-	-	1,133,523	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	1,130,879	786,079	-	1,916,958	894,408	64,014	-	-	1,022,549	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	船舶	1,110,977	-	469	1,110,507	488,090	62,325	-	-	622,417	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	37,276,421	3,043,259	167,903	40,151,777	9,985,464	1,649,154	-	-	30,166,312		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	3,763,159	3,397,030	79,767	7,080,422	2,576,061	544,079	-	-	4,504,360	
	構築物	289,452	125,038	1,411	413,079	145,237	23,890	-	-	267,841	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	11,202	2,283	-	-	5,640	
	工具器具備品	13,731,217	3,180,927	437,564	16,474,580	8,723,462	2,440,295	-	-	7,751,117	
	図書	4,654,439	58,393	43,109	4,669,723	-	-	-	-	4,669,723	
	船舶	13,390	1,995	-	15,385	9,866	2,326	-	-	5,519	
	車両運搬具	104,572	17,483	-	122,055	89,267	14,155	-	-	32,788	
計	22,573,075	6,780,868	561,853	28,792,089	11,555,098	3,027,030	-	-	17,236,991		
非償却資産	土地	53,871,011	-	5,915	53,865,096			-	-	53,865,096	
	美術品・収蔵品	41,897	900	-	42,797			-	-	42,797	
	建設仮勘定	3,066,244	1,790,659	3,064,270	1,792,633			-	-	1,792,633	
	計	56,979,152	1,791,559	3,070,185	55,700,527			-	-	55,700,527	
有形固定資産 合計	土地	53,871,011	-	5,915	53,865,096			-	-	53,865,096	
	建物	37,013,248	5,455,778	244,504	42,224,521	10,332,338	1,942,667	-	-	31,892,182	(注1)
	構築物	2,073,928	323,471	4,109	2,393,290	991,925	148,117	-	-	1,401,365	
	機械装置	16,843	-	-	16,843	11,202	2,283	-	-	5,640	
	工具器具備品	14,862,097	3,967,006	437,564	18,391,539	9,617,871	2,504,309	-	-	8,773,667	(注2)
	図書	4,654,439	58,393	43,109	4,669,723	-	-	-	-	4,669,723	
	美術品・収蔵品	41,897	900	-	42,797			-	-	42,797	
	船舶	1,124,367	1,995	469	1,125,893	497,957	64,651	-	-	627,936	
	車両運搬具	104,572	17,483	-	122,055	89,267	14,155	-	-	32,788	
	建設仮勘定	3,066,244	1,790,659	3,064,270	1,792,633			-	-	1,792,633	(注3)
計	116,828,650	11,615,687	3,799,942	124,644,394	21,540,562	4,676,184	-	-	103,103,832		
無形固定資産	特許権	4,956	1,066	-	6,023	-	802	-	-	5,220	
	特許権仮勘定	107,495	30,520	4,731	133,284			-	-	133,284	
	ソフトウェア	75,811	13,043	-	88,855	-	26,668	-	-	62,186	
	電話加入権	3,965	-	-	3,965			-	-	3,965	
	計	192,229	44,630	4,731	232,128	-	27,471	-	-	204,656	
投資その他の資産	投資有価証券	1,667,713	153,601	153,711	1,667,603					1,667,603	
	長期前払費用	1,590	1,907	1,573	1,924					1,924	
	その他	623	21	-	645					645	
	計	1,669,927	155,529	155,285	1,670,172					1,670,172	

(注) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

1. 建物

附属病院再開発事業等に伴う新営及び改修 3,543,892千円  
 共通教育棟改修 452,365千円  
 教育学部附属学校改修 301,287千円

3. 建設仮勘定  
練習船建造

1,560,536千円

2. 工具器具備品

附属病院診療機器の購入 1,395,713千円  
 リース資産の取得 224,005千円  
 現物寄附による機器の取得 156,894千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産							
家畜	0	0	-	0	-	0	
貯蔵品	50,473	62,492	-	74,336	-	38,630	
小 計	50,473	62,492	-	74,336	-	38,630	
医薬品及び診療材料							
医薬品	165,999	3,117,293	-	3,117,708	-	165,583	
診療材料	206,221	2,050,317	-	2,056,788	-	199,750	
小 計	372,220	5,167,610	-	5,174,496	-	365,334	
計	422,693	5,230,103	-	5,248,832	-	403,964	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土地	道路	鹿児島市与次郎二丁目 他	116.47	-	191	
	砂浜	鹿児島市吉野町	202.02	-	13	囲障含む
	山林	鹿児島郡三島村	23.74	-	13	側溝含む
	海(水域)	鹿児島市与次郎二丁目 他	3,630.00	-	5,272	
	小 計		3,972.23		5,490	
建物	オフィスビル	鹿児島市名山町9-15	45.81	鉄筋コンクリート	816	
	宿泊施設	奄美市平田町19-14	54.73	鉄筋コンクリート	300	
	旧与論町立診療所	大島郡与論町茶花1444	699.30	鉄筋コンクリート	1,400	
	小 計		799.84		2,516	
工具器具備品	パソコン 他	鹿児島市郡元一丁目 他			39,349	
	小 計				39,349	
合 計					47,355	

(4) PF1の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
鹿児島大学(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業	建物等の設計・改修及び維持管理	BTO	鹿児島エコバイオPFI株式会社	平成17. 9. 2 ～ 平成31. 3.31	

注) BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5)ー1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	平成17年度8回北海道公募公債	149,748	150,000	149,966	—	
	計	149,748	150,000	149,966	—	
貸借対照表計上額				149,966		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	平成18年度2回北海道公募公債	59,515	60,000	59,883	—	
	北海道公募公債	99,084	100,000	99,779	—	
	福岡市公募公債(5年)	200,548	200,000	200,147	—	
	山形県平成17年度14回債	198,538	200,000	199,647	—	
	山形県債	150,276	150,000	150,094	—	
	平成19年度10回北海道公募公債	150,070	150,000	150,037	—	
	第60回国債	507,300	500,000	503,724	—	
	第61回国債	152,685	150,000	151,549	—	
	平成19年度第2回みおつくし債	110,173	107,830	109,947	—	
	平成19年度第18回川崎市公募公債	42,855	42,170	42,792	—	
	計	1,671,045	1,660,000	1,667,603	—	
貸借対照表計上額				1,667,603		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
施設費借入金	6,386,991	1,475,252	161,160	(369,418) 7,701,083	1.32%	平成47年 3月20日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	6,533,636	-	795,935	(709,603) 5,737,701	3.47%	平成40年 9月29日	
合 計	12,920,627	1,475,252	957,095	(1,079,021) 13,438,784			

注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( )は、一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	427,398	362,595	423,626	3,771	362,595	(注)
合 計	427,398	362,595	423,626	3,771	362,595	

(注) 当期減少額のうち「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	67,407	△ 10,384	57,022	1,795	△ 579	1,216	(注)
未収附属病院収入	2,865,394	250,004	3,115,399	86,236	5,453	91,690	(注)
合 計	2,932,801	239,620	3,172,422	88,031	4,874	92,906	

(注) 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	65,716	25,212	7,725	83,203	
退職一時金に係る債務	65,716	25,212	7,725	83,203	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	65,716	25,212	7,725	83,203	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 6,533,636	—	(千円) —	1	(千円) 795,935	1	(千円) 5,737,701	(千円) —

- 注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. ( )は、1年以内返済予定分を内数で記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	70,987,482	—	2,811	70,984,670	土地の売却による減少
	計	70,987,482	—	2,811	70,984,670	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,891,421	2,282,849	—	10,174,271	施設整備費補助金を財源とする資産の取得
	目的積立金	299,874	1,166,189	—	1,466,064	目的積立金を財源とする資産の取得
	授業料	—	900	—	900	授業料による資産の取得
	寄附金	970	0	—	970	現物寄附による資産の取得
	承継附属病院	1,944,135	—	—	1,944,135	
	承継資産	△ 18,381	—	—	△ 18,381	
	計	10,118,021	3,449,939	—	13,567,960	
	損益外減価償却累計額	8,449,675	1,649,154	113,365	9,985,464	基準第83適用資産の除却
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差 引 計	1,668,345	1,800,785	△ 113,365	3,582,496		

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	1,250,005	333,425	1,583,431	0	注1)
準用通則法第44条第1項積立金	3,002,099	212,599	—	3,214,699	
計	4,252,105	546,025	1,583,431	3,214,699	

注)1. 当期増加額は、平成20年度の利益処分によるものであります。また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	417,241 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための費用の発生
	計	417,241
その他	教育研究環境整備積立金	1,166,189 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための資産の購入
	計	1,166,189

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	604,236	
備品費	210,154	
印刷製本費	81,257	
新聞図書費	24,425	
水道光熱費	169,392	
旅費交通費	156,891	
通信運搬費	28,723	
賃借料	23,892	
車両燃料費	3,018	
福利厚生費	3,321	
保守費	87,708	
修繕費	202,362	
損害保険料	22,533	
広告宣伝費	3,411	
行事費	1,077	
諸会費	7,503	
会議費	835	
報酬・委託・手数料	416,916	
奨学費	375,497	
租税公課	743	
減価償却費	360,588	
PFI費用	40,483	
貸倒損失	13,839	
雑費	3,258	2,842,075
<b>研究経費</b>		
消耗品費	513,398	
備品費	195,428	
印刷製本費	35,760	
新聞図書費	100,605	
水道光熱費	130,113	
旅費交通費	332,326	
通信運搬費	28,832	
賃借料	7,983	
車両燃料費	280	
保守費	39,385	
修繕費	73,473	
損害保険料	282	
広告宣伝費	2,829	
行事費	2,381	
諸会費	19,499	



会議費		309	
報酬・委託・手数料		150,386	
租税公課		202	
減価償却費		361,590	
雑費		20,039	2,015,108
<b>診療経費</b>			
材料費			
医薬品費	3,132,824		
診療材料費	2,081,099		
医療消耗器具備品費	50,740	5,264,665	
委託費			
検査委託費	122,933		
給食委託費	407,445		
医事委託費	203,834		
清掃委託費	103,170		
保守委託費	74,243		
その他の委託費	244,985	1,156,613	
設備関係費			
減価償却費	2,050,955		
機器賃借料	31,858		
修繕費	166,505		
機器保守費	106,280		
車両関係費	706	2,356,306	
研修費		436	
経費			
消耗品費	231,758		
備品費	98,487		
印刷製本費	52,484		
新聞図書費	6,526		
水道光熱費	248,803		
旅費交通費	17,480		
通信運搬費	18,888		
賃借料	74,286		
保守費	74,359		
損害保険料	7,938		
諸会費	750		
報酬・委託・手数料	56,770		
租税公課	92		
職員被服費	4,322		
学用患者費	58,669		
徴収不能引当金繰入額	5,453		
雑費	259,907	1,216,980	9,995,001
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費		36,690	

備品費		12,594	
印刷製本費		19,322	
新聞図書費		155,782	
水道光熱費		21,080	
旅費交通費		4,000	
通信運搬費		11,303	
賃借料		11,385	
保守費		22,986	
修繕費		14,149	
諸会費		279	
会議費		13	
報酬・委託・手数料		53,726	
減価償却費		121,725	
雑費		153	485,196
受託研究費			831,623
受託事業費			264,525
役員人件費			
報酬		69,131	
賞与		25,456	
退職給付費用		40,616	
法定福利費		8,438	
通勤手当		378	144,021
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,894,614		
賞与	2,368,672		
退職給付費用	1,087,486		
法定福利費	1,086,607		
通勤手当	47,642	11,485,022	
非常勤教員給与			
給料	360,226		
賞与	41,241		
退職給付費用	247		
法定福利費	29,265		
通勤手当	957	431,937	11,916,960
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,552,670		
賞与	1,116,939		
賞与引当金繰入額	254,722		
退職給付費用	778,268		
法定福利費	676,252		
通勤手当	49,858	7,428,712	
非常勤職員給与			

給料	2,916,652		
賞与	179,933		
賞与引当金繰入額	107,872		
退職給付費用	13,069		
法定福利費	375,707		
通勤手当	48,876		
退職給付引当金繰入額	25,212	3,667,322	11,096,035
<b>一般管理費</b>			
消耗品費		150,540	
備品費		40,429	
印刷製本費		49,385	
新聞図書費		16,410	
水道光熱費		68,615	
旅費交通費		84,733	
通信運搬費		18,640	
賃借料		27,897	
車両燃料費		2,215	
福利厚生費		21,326	
保守費		98,369	
修繕費		116,348	
損害保険料		46,419	
広告宣伝費		6,708	
行事費		1,102	
諸会費		7,739	
会議費		1,487	
報酬・委託・手数料		375,520	
租税公課		13,897	
減価償却費		48,139	
雑費		10,480	1,206,410

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員を、非常勤教員及び非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員を指します。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成17年度	543	—	543	—	—	543	—
平成18年度	1	—	1	—	—	1	—
平成19年度	6,573	—	6,573	—	—	6,573	—
平成20年度	1,370,327	—	1,370,327	—	—	1,370,327	—
平成21年度	—	16,680,785	16,259,168	421,616	—	16,680,785	—
合 計	1,377,447	16,680,785	17,636,615	421,616	—	18,058,232	—

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が1,356,533千円含まれております。

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	—	13,859,855	13,859,855
業務達成基準	—	—	—	—	170,989	170,989
費用進行基準	—	—	—	1,356,901	892,335	2,249,236
会計基準第77第3項による 振替額(注)	543	1	6,573	13,426	1,335,987	1,356,533
合 計	543	1	6,573	1,370,327	16,259,168	17,636,615

注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化しております。

(16)運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
耐震対策事業	1,228,956	75,001	1,010,846	143,108	
中央診療棟	94,550	14,132	48,672	31,746	
ライフライン再生事業	125,430	-	120,594	4,835	
基幹・環境整備事業	11,397	4,977	5,055	1,364	
医学部定員増に伴う施設整備事業	84,595	-	83,492	1,103	
大規模ゲノム解析システム	70,000	-	69,415	584	
生体情報組織構造解析システム	162,400	-	161,700	700	
船舶建造費	1,561,374	1,560,536	-	838	
営繕事業	73,000	-	67,951	5,048	
(郡元)バイオ研究棟等改修施設整備事業	271,974	-	271,974	-	
合 計	3,683,678	1,654,646	1,839,702	189,330	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	134,220	-	1,491	-	-	132,729	
研究拠点形成費等補助金	211,004	-	60,538	-	-	150,466	
科学技術総合推進費補助金	50,839	-	1,700	-	-	49,139	
免許状更新講習開設事業費等補助金	2,638	-	-	-	-	2,638	
地球観測衛星開発費補助金	14,102	-	11,097	-	-	323	翌期繰越 2,681千円
疾病予防対策事業費等補助金	7,596	-	-	-	-	7,596	
都道府県農林水産業関係	1,715	-	-	-	-	1,715	
感染症予防事業費等国庫負担	30,778	-	-	-	-	30,778	
新型インフルエンザ患者入院	3,018	-	2,159	-	-	858	
設備整備費補助金	850,554	-	784,453	-	-	66,100	
合 計	1,306,464	-	861,439	-	-	442,343	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(93,767) 102,205	7	(40,616) 40,616	2
	非常勤	( - ) 1,200	2	( - ) -	-
	計	(93,767) 103,405	9	(40,616) 40,616	2
教職員	常 勤	(15,260,356) 17,047,980	2,235	(1,865,755) 1,865,755	142
	非常勤	( - ) 4,060,731	1,935	( - ) 38,528	521
	計	(15,260,356) 21,108,712	4,170	(1,865,755) 1,904,283	663
合 計	常 勤	(15,354,124) 17,150,186	2,242	(1,906,371) 1,906,371	144
	非常勤	( - ) 4,061,931	1,937	( - ) 38,528	521
	計	(15,354,124) 21,212,118	4,179	(1,906,371) 1,944,899	665

注) 1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に基づいております。

ここでいう常勤教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。

2.役員の報酬月額、教職員の給与及び退職手当の計算は、一般職国家公務員に準拠し本学の給与規程及び退職金規程に基づいております。

3.支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4.上記には、法定福利費(役員 8,438千円、常勤教職員 1,762,860千円、非常勤教職員 404,972千円)、賞与引当金繰入額(常勤職員254,722千円、非常勤教職員 107,872千円)及び退職給付引当金繰入額(非常勤職員 25,212千円)を含めて記載しております。

5.上記の報酬又は給与には、受託研究費給与等(83,662千円)、受託事業費給与等(37,002千円)及び派遣会社に支払う費用(68,310千円)は含めておりません。また、上記の退職給付には、受託研究費退職給付費用(578千円)、受託事業費退職給付費用(185千円)は含めておりません。

6.退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額については、( )に内数で記載しております。

なお、法定福利費を控除して記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附属病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費						
教育経費	12,331	159,832	2,669,910	2,842,075	—	2,842,075
研究経費	80,405	153	1,934,549	2,015,108	—	2,015,108
診療経費	9,995,001	—	—	9,995,001	—	9,995,001
教育研究支援経費	—	—	485,196	485,196	—	485,196
受託研究費	106,396	—	725,226	831,623	—	831,623
受託事業費	18,104	—	246,421	264,525	—	264,525
人件費	8,084,221	837,340	14,235,456	23,157,017	—	23,157,017
一般管理費	119,704	1,565	1,085,139	1,206,410	—	1,206,410
財務費用	333,582	—	79,043	412,625	—	412,625
雑損	—	—	—	—	—	—
小 計	18,749,748	998,892	21,460,943	41,209,584	—	41,209,584
業務収益						
運営費交付金収益	3,319,750	801,366	12,158,965	16,280,082	—	16,280,082
学生納付金収益	—	8,062	6,159,346	6,167,408	—	6,167,408
附属病院収益	14,659,383	—	—	14,659,383	—	14,659,383
受託研究等収益	124,474	—	737,629	862,104	—	862,104
受託事業等収益	18,139	—	245,130	263,270	—	263,270
寄附金収益	64,027	3,500	915,464	982,992	—	982,992
財務収益	—	—	—	—	32,066	32,066
雑益等	443,096	26,225	1,829,990	2,299,312	—	2,299,312
小 計	18,628,873	839,154	22,046,525	41,514,554	32,066	41,546,620
業務損益	△ 120,874	△ 159,738	585,582	304,969	32,066	337,036
土地	3,916,781	1,240,000	48,708,315	53,865,096	—	53,865,096
建物	7,503,262	1,950,715	22,438,204	31,892,182	—	31,892,182
構築物	189,089	61,752	1,150,522	1,401,365	—	1,401,365
現金及び預金	—	—	—	—	9,825,513	9,825,513
投資有価証券及び有価証券	—	—	—	—	1,817,569	1,817,569
その他	8,125,343	27,810	11,631,806	19,784,960	—	19,784,960
帰属資産	19,734,476	3,280,278	83,928,849	106,943,604	11,643,083	118,586,688

注) 1. セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育事業を行う附属学校、教育・研究事業を行うその他に区分しております。

2. セグメント情報における財務収益の法人共通については、預金利息、有価証券利息、為替差益を計上しております。

3. セグメント情報における帰属資産の法人共通については、現金及び預金、投資有価証券、有価証券を計上しております。

4. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用417,241千円(附属病院42,068千円、その他375,173千円)を計上しております。

5. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額、引当外賞与増加見積額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区 分	医学部・歯学部 附属病院	教育学部附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	23,203	100,785	1,525,165	1,649,154	—	1,649,154
引当外退職給付増加見積額	21,660	39,734	△ 415,579	△ 354,183	—	△ 354,183
引当外賞与増加見積額	16,843	△ 11,575	△ 216,431	△ 211,164	—	△ 211,164

6. 附属病院において、借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた金額は、△132,378千円であります。
7. 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器に係る当該事業年度の資産見返勘定戻入額は、17,279千円であります。
8. 附属病院の教育研究水準向上のため、予算積算額に対して406,160千円を増額して予算措置してあります。



(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
			現物寄付受入額 (千円)	(件)
	(千円)	(件)		
医学部・歯学部附属病院	161,202	267	67,747	18
教育学部附属学校	1,960	2	—	—
その他	1,300,774	1,299	191,167	115
小 計	1,463,937	1,568	258,914	133
法人共通	—	—	—	—
合 計	1,463,937	1,568	258,914	133

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	846	122,782	123,435	194
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	11,343	593,942	594,684	10,601
小 計	12,190	716,725	718,120	10,795
法人共通	—	—	—	—
合 計	12,190	716,725	718,120	10,795

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	1,540	1,039	500
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	20,458	155,535	142,944	33,048
小 計	20,458	157,075	143,984	33,549
法人共通	—	—	—	—
合 計	20,458	157,075	143,984	33,549

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
医学部・歯学部附属病院	—	18,214	18,139	75
教育学部附属学校	—	—	—	—
その他	4,703	249,188	245,130	8,761
小 計	4,703	267,403	263,270	8,837
法人共通	—	—	—	—
合 計	4,703	267,403	263,270	8,837

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
特定領域研究	(42,140) —	(14) —	
基盤研究	(494,953) 149,329	(324) 323	
萌芽研究	(30,350) —	(28) —	
若手研究	(129,137) 37,361	(92) 81	
特別研究員奨励費	(10,600) —	(14) —	
奨励研究	(2,550) —	(5) —	
厚生労働科学研究費補助金	(180,353) 28,422	(53) 2	
がん研究助成金	(2,700) —	(2) —	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(1,000) —	(2) —	
産業技術研究助成事業助成金	(9,900) 2,970	(1) 1	
新学術領域研究	(5,876) 1,762	(4) 4	
先端医療開発特区設備整備費補助金	(45,973) —	(1) —	
合 計	(955,533) 219,845	(540) 411	

注) 1. 間接経費相当額を記載しております。

2. 直接経費相当額を外数で( )に記載しております。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24)-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	5,725	
普通預金	9,813,577	
郵便貯金	6,210	
合 計	9,825,513	

(24)-2 未収附属病院収入の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
鹿児島県国民健康保険団体連合会	1,429,637	
鹿児島県社会保険診療報酬支払基金	1,027,810	
その他	657,951	
合 計	3,115,399	

(24)-3 未払金の内訳

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
シーメンス旭メディテック株式会社 南九州営業所	311,200	
株式会社 大進	309,773	
株式会社 モリタ 鹿児島営業所	215,699	
鹿児島エコバイオPFI 株式会社	206,988	
大丸建設 株式会社	178,184	
宝来メデック 株式会社	119,352	
文部科学省大臣官房会計課	115,840	
株式会社 横尾器械	97,208	
株式会社 久永	92,410	
株式会社 佐電工 鹿児島営業所	85,358	
その他	5,546,771	
合 計	7,278,788	